



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 **東海染工株式会社**
 コード番号 3577

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.tokai-senko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八代 芳明
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 吉田 隆文

TEL(052)581-8141

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,202	(5.4)	27	(-)	246	(-)
17年3月期	23,475	(0.1)	695	(69.7)	383	(104.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	331	(-)	9 40		3.7	1.1	1.1
17年3月期	250	(75.7)	6 95		2.8	1.8	1.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 35,248,289株 17年3月期 36,060,594株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	22,363	9,032	40.4	259 94
17年3月期	21,082	8,806	41.8	244 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 34,750,111株 17年3月期 36,041,840株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	17	77	431	1,724
17年3月期	1,072	529	569	2,081

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,300	130	210
通期	23,900	160	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 74銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りです。

繊維事業： 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TEXPRINT(GA.), INC.、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND)LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA、海外関連会社TEXTRACING CO.,LTD. が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料他を当社に支払っております。

また、国内子会社(株)東海トレーディングは繊維製品及び機械の輸出入事業を行っており、その一部については当社で仕入れております。

不動産賃貸事業： 当社が従事しております。

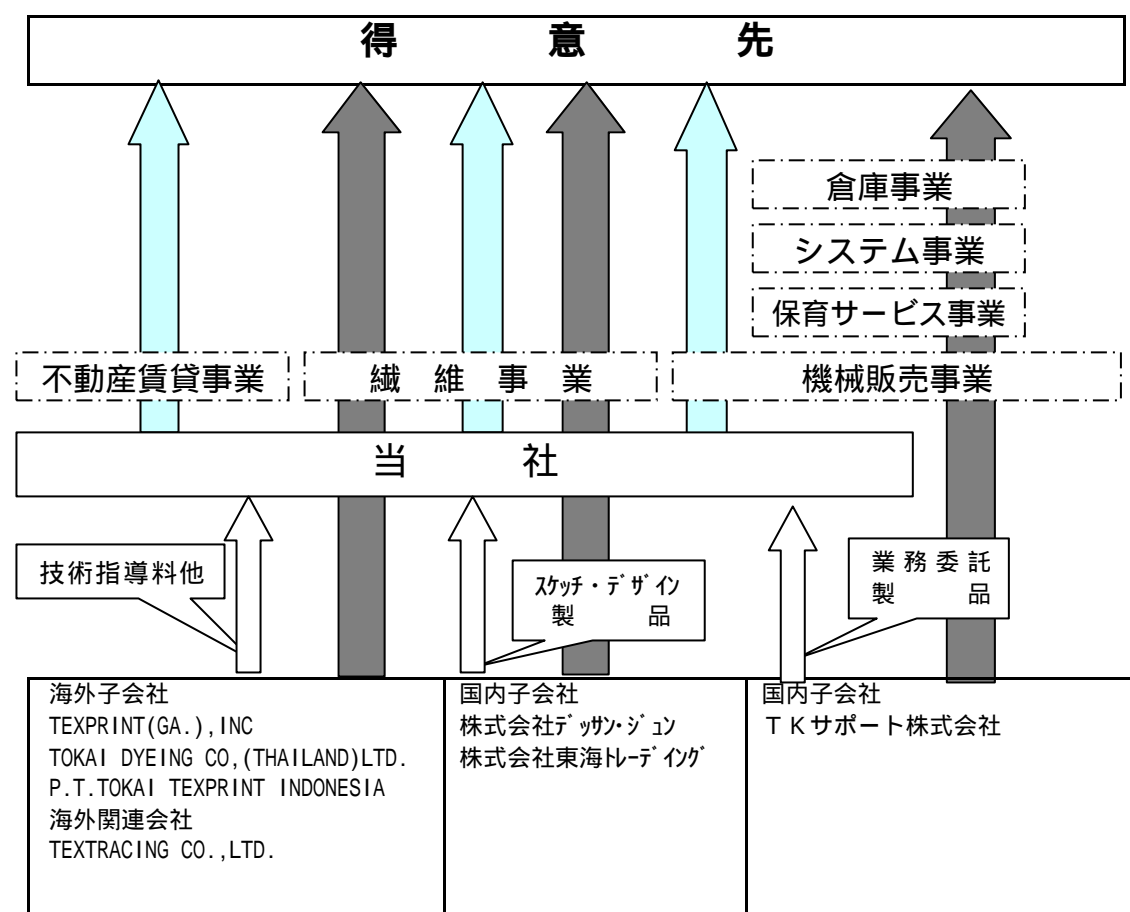
機械販売事業： 当社が従事しているほか、国内子会社TKサポート(株)が、染色加工設備・工業薬品分析装置等の設計、制作、販売並びに修理等を業務とし、その一部については当社で仕入れております。

倉庫事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。

保育サービス事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しております。

システム事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。

事業の系統図は、次の通りです。



印：連結子会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、常にお客様に満足していただき安心感を与え続ける事を目標に、営業・生産・開発のすべての部門がまずお客様の立場に立ち、お客様の生きた情報を共有化し、その要求・ニーズに応えることを第一の目的として行動することを基本方針とし、そのための体制・組織作りを積極的に推進して参ります。従来からの開発型企業としてのポリシーを保つとともに、お客様が満足される商品を絶えず生み出し続けることが出来る「顧客価値経営」により、安定的な業績を実現することによって、株主・取引先の皆様、社員等に貢献することを経営の基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保金につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、更なる企業価値の向上を図るために、目標とする経営指標をROA（総資本経常利益率）とし、中長期の目標として3%以上の達成を目指しております。この目標の達成に向けて、非染色賃加工部門の売上高拡大やコスト削減を進めることによって利益率を高めるとともに、資産の圧縮を進め、資産効率を高めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

2005年の繊維製品輸入枠制度の撤廃にともない、中国を中心とした繊維製品輸出が激増し、中国は世界の一大繊維製品供給基地となってきております。また、国内のSPA（製造小売業）或いは繊維製品商社も中国でのもの作りを更に拡大する動きが進みつつあり、アパレルをはじめとする川下は国内だけでなくどこからでも物を調達することができるという選択肢を拡大しております。国内でテキスタイルの製造を行う染色業界を含めた川中では、発注者が海外へ拠点を移していけば、確実に日本国内での染色加工市場が縮小してまいります。この川中を巡る流れは、長期的には避けられないものと考えております。また、中国からの繊維製品輸出増は、当社グループのインドネシア、タイの製造拠点とも、輸出市場での価格競争を激化させることとなります。

このような環境のもと主力の染色加工事業では、2008年までの2年間を日本国内の染色業界が生き残るための戦いの時期と捉えており、更なる業界企業の転廃統合が進まざるをえないと考えております。その為当社グループは、2006年4月の今枝染工機の染色加工事業統合により新たにユニフォーム市場進出強化を図るとともに、約21億円の戦略的な投資を進め、確実なコストの削減を図ります。また、国内では百貨店アパレルを中心に完成度の高いテキスタイルを提供し、海外ではSPA・量販店・SC（ショッピングセンター）及び対米向けを中心として良品素材と加工を組み合わせたテキスタイルの供給を強化することにより、売上の維持拡大を図ります。当社グループは、国内短繊維業界を中心とした同業他社と比較し、財務・海外でのオペレーション実績・開発力或いはテキスタイル及び製品取扱い事業での競争優位性を有しており、これらを徹底して強化することにより、事業領域の拡大を進めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

チームJの拡大強化

日本国内の百貨店アパレル向けテキスタイルの供給開発を目指し、国内産地企業との共同素材開発プロジェクト「チームJ」を拡大強化します。また、チームJとしてパリのテキスタイル見本市ブルミエール・ヴィジョンへの出展を目指します。

コスト削減と取引条件の改善

重油価格の高騰とこれにともなう原材料価格の高騰は、自助努力によるコスト吸収の限界を超えて

おり、適正な販売価格への転嫁及び取引条件の改善を進めてまいります。また、脱重油使用によるコスト削減と二酸化炭素排出量の削減を行うために、バイオマスボイラー2台の導入を図ります。

事業領域の拡大

繊維製品等販売事業では、中国を中心とした一貫でのもの作りが更に進むと予想されます。当社としてもこの製品販売事業は強化拡大すべき分野であり、当社の持つ染色加工技術指導等を加えることにより、品質での差別化を図り、良品で廉価な製品輸入事業の仕組み作りを強化します。また、非衣料面での技術開発を進め、染色加工以外での事業領域の拡大を進めます。

6. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、輸出の持ち直しやIT分野の在庫調整終了などにより、景気は2004年後半から続いていた踊り場局面を夏頃に脱却し、その後の企業収益、生産及び設備投資は着実に回復を続けたと報じられます。一方、当社グループを取り巻く経営環境は、重油価格及び関連原材料価格の高騰、価格転嫁難、国内衣料消費の不振という逆風を強く受ける結果となりました。

当社グループの主力事業である染色加工事業は、エネルギー多消費型産業であり、国内3工場のうち2工場及びタイ国子会社では重油燃料を使用しております。当期の国内C重油価格は前年対比約46%の価格高騰となり、関連する原材料価格の高騰による影響額はグループ全体で約5億円の減益要因となりました。また、日本国内から対米への輸出加工が大幅に激減したことに加え、国内の大手SPA（製造小売業）等の海外生産シフトの加速が進み、自助努力の範囲を超える原材料燃料価格高騰分の価格転嫁が進まないという地合が続きました。このような環境のなか、国内の衣料消費は卸売業及び百貨店・量販とも昨対比マイナスとなり、末端の衣料消費不振が続きました。

このような状況とはなりませんが、当社は確実なコスト削減を進めるために、国内2工場に重油燃料からバイオマス燃料へ転換する投資を決定し、来期（2007年3月期）途中からその効果が期待されます。また、国内同業他社との染色加工事業の統合を行い、同じく来期から年間10億円程度の染色加工売上高増が見込まれます。直近の国内衣料消費市況は、小売段階では昨対比プラスへ転じる傾向が見られるようになりました。また、国内の染色加工スペースは各社のリストラ及び生産能力の縮小にともない、2006年春夏向け加工シーズンを通して納期遅れ及びスペースの不足感が目立つようになり、染色加工需給にも変化が見られるようになってきていると考えられます。

しかしながら、当連結会計年度の業績は製品安・原材料高の影響を強く受ける結果となり、売上高22,202百万円（前期比5.4%減、1,272百万円減）、営業損失27百万円（前期は営業利益695百万円）となりました。支払利息等103百万円及び為替差損61百万円等により経常損失は246百万円（前期は経常利益383百万円）となり、固定資産の減損損失201百万円及び技術指導に関する紛争解決和解金90百万円等の特別損失の発生により、当期純損失は331百万円（前期は当期純利益250百万円）となりました。

当社グループにおける各事業分野の状況は次のとおりであります。

繊維事業

染色賃加工部門は、売上高12,320百万円（前期比9.5%減、1,298百万円減）と大幅な減収となりましたが、これは日本国内の染色加工事業の減収（同12.9%減、1,536百万円減）によるものであります。国内衣料消費の低迷、国内大手のSPAなどによる海外生産シフト等による数量減（同10.2%減）そして加工賃単価の原材料価格高騰に対応する価格転嫁が進まず、逆に加工賃単価が低下したこと（同3.0%減）が主な減収要因であります。

繊維製品等販売部門は、売上高8,976百万円（前期比1.9%減、176百万円減）と減収となりました。国内は製品販売のアイテム拡大や販路拡大を進め、前期比微増となりましたが、インドネシア子会社では同国内賃加工受注へシフトしたこと、またタイ子会社では中国からの輸出増と価格競争の激化により減収となりました。

この結果、「繊維事業」の売上高は、21,297百万円（前期比6.5%減、1,475百万円減）、営業損失は196百万円（前期は営業利益598百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前連結会計年度より売上高に計上しておりますが、当期での新規展開物件は無く、売上高は79百万円（前期比0.2%減、0百万円増）、営業利益は59百万円（同0.3%減、0百万円減）となりました。

機械販売事業

機械販売事業は、非連結子会社を吸収合併した点と当該販売が好調な点により、売上高は370百

万円（前期比 126.5%増、206 百万円増）となりましたが、同部門の開発コストを吸収するまでには至らず、営業損失は 39 百万円（前期は 44 百万円の営業損失）となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、前期に移動した浜松地区の倉庫事業が売上に寄与したものの、当期を通して染色賃加工部門の不振による影響を受け、売上高は 406 百万円（前期比 2.7%減、11 百万円減）となりましたが、コスト削減に努め営業利益は 39 百万円（同 94.2%増、19 百万円増）となりました。

保育サービス事業

保育サービス事業は、昨年度において新規託児所 3 ヶ所を開設し、託児ルーム増設など積極的な営業活動を展開した結果、売上高は 485 百万円（前期比 43.5%増、147 百万円増）、営業利益は 54 百万円（同 710.0%増、48 百万円増）となりました。

システム事業

システム事業は、ソフトウェア受注や有力得意先の深耕を行った結果、売上高は 323 百万円（前期比 22.5%増、59 百万円増）、営業利益は 51 百万円（同 36.1%増、13 百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

前期と引き続き当期も保育サービス事業、システム事業等の非繊維事業が好調であり、国内の繊維製品等販売部門は微減収と長引く衣料商品不振において健闘したものの、染色加工賃部門のコストアップに伴う加工賃への価格転嫁が困難である状況や国内の S P A などの急速な海外生産への移行の煽りなどから、売上高は、17,528 百万円（前期比 6.7%減、1,259 百万円減）となり、営業損失は 165 百万円（前期は営業利益 461 百万円）となりました。

北米

繊維事業は 2005 年 3 月にニューヨークの営業拠点を閉鎖し、それを東南アジアに移転したことに伴い、売上高は 6 百万円（前期比 59.5%減、10 百万円減）となり、営業損失は 38 百万円（前期は営業損失 44 百万円）となりました。

アジア

繊維事業は繊維製品等販売部門が下期に入り鈍化したものの、染色賃加工部門による国内向け加工へのシフトが功を奏し、売上高は 4,945 百万円（前期比 0.8%増、40 百万円増）と微増となりました。しかしながら、原油価格及び原材料価格の高騰などの影響により、営業利益は 171 百万円（同 37.0%減、100 百万円減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、末端の衣料消費での回復感は見られるものの、原油価格の高止まりによる石油関連商材の値上げ等により厳しい経営環境は依然続くものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、当期に国内同業他社と経営統合を行い新たにユニフォーム市場への進出により売上が見込まれ、また脱重油並びに二酸化炭素排出量削減を図るべく来期の完工予定で重油ボイラーのバイオマス燃料への転換投資を進めており、確実なコスト削減が見込まれます。営業面では、来春夏もの企画に向け、産地紡績織布メーカー及び産元 15 社とのコラボレーション「チーム J」による商品づくりを進めており、国内大手アパレル及び S P A への提案販売を拡大し、売上の維持拡大及び利益確保に努めてまいります。

また、国内染色加工全体として加工能力の減少から加工スペースの不足感が目立つようになってきており、適正な販売価格への転嫁と取引条件の改善を進めてまいります。このような当社グループを取り巻く環境等を勘案した上で、来期は売上高 23,900 百万円、経常利益 160 百万円、当期純利益 130 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により 17 百万円の減少、投資活動により 77 百万円の増加、財務活動により 431 百万円の減少となった結果、前期比 357 百万円減少の 1,724 百万円と

なりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失を 449 百万円計上し、減価償却費 531 百万円、法人税等の支払額 147 百万円等により 17 百万円の支出(前期は 1,072 百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による収入 374 百万円、有形固定資産の取得による支出 303 百万円等により、77 百万円の収入(前期は 529 百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払 108 百万円、自己株式の取得 310 百万円、借入金の純増 87 百万円等により 431 百万円の支出(前期比 138 百万円の支出減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率(%)	36.1	40.2	41.8	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.6	34.7	47.4	41.6
債務償還年数(年)	4.3	4.6	4.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	8.6	10.8	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。本項においては、決算短信提出日(平成 18 年 5 月 19 日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

季節による変動の影響について

当社及び当社グループにおいて基本となる染色賃加工部門は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。ファッション性の高いアパレル商品のウェイトを年々高めていく中で、秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社及び当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向が表われております。

流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットが、定番素材から国内大手アパレル及びSPA向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの比率が高くなってきております。これらのマーケットは流行に敏感であるため、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

(2) 海外取引関係

海外取引について

当社及び当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は当連結会計年度において 31.4%を占めております。又、当社及び当社グループの商品売上の主体

である輸入衣料商品は、当社及び当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場の商品化するもの及び海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

各国の政治体制の変動や経済情勢、法規制、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社及び当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

当社及び当社グループは、上記を始めとした外貨建取引を行っており、また営業取引以外にも外貨建借入金等、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 重油価格の変動について

当社及び当社グループの主力である染色加工賃部門は、エネルギー多消費型産業である為、重油価格の高騰はエネルギーコストの上昇に直結し、更に染料・加工薬剤をはじめとする原材料の調達価格にも影響を与えます。

当社グループにおいては、販売価格への転嫁や生産性向上によるコストダウンを推し進めて参りましたが、更なる重油価格の高騰が進んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

しかしながら、木屑をエネルギー源とするバイオマスボイラーの導入に既に着手しており、同ボイラーが稼動する来期以降は、エネルギーの重油依存比率は大幅に低下し、当該リスクは限定的になるものと見込まれます。

(4) 特有の法規制等について

当社の製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社では各法令の趣旨に鑑み、法令遵守の為の設備投資を実施する一方、開発技術部を中心として定期的を実施する環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に制約を受ける可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社及び当社グループの主体である染色加工賃部門においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚に依る付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。又、製商品販売部門においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、且つトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社においては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下に掲げる施策による、人材の育成・確保に取り組んでおります。

社内研修制度の充実

主に技術系社員に対して、愛知県の職業訓練校に認定されている「染色大学」を始めとする社内研修制度を実施し、高い知識・技術を持った人材の育成を図っております。また平成13年より、営業系新入社員に対して、約1年間の海外研修を実施しており、語学力とスピード感を併せもった人材の育成を図っております。この他にも、適時社内研修、社外研修機関の企画による研修を実施しております。

能力・成果主義の賃金体系

平成12年度より、能力・成果主義の賃金体系を導入し、公平な処遇を進めておりますが、制度導入後5年を経過し、よりものづくり企業として人づくりが出来る制度への改訂を進めております。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	10,983	52.1	10,874	48.6	109
現金及び預金	2,081		1,724		357
受取手形及び売掛金	6,258		6,405		146
たな卸資産	1,755		1,702		53
繰延税金資産	245		209		35
その他	678		852		174
貸倒引当金	36		21		14
固定資産	10,099	47.9	11,489	51.4	1,389
1.有形固定資産	7,135		7,514		378
建物及び構築物	1,825		1,581		244
機械装置及び運搬具	2,103		1,911		191
土地	3,118		3,316		198
建設仮勘定	15		641		625
その他	71		63		8
2.無形固定資産	51		44		6
その他	51		44		6
3.投資その他の資産	2,912		3,930		1,017
投資有価証券	2,417		3,540		1,123
繰延税金資産	82		2		79
その他の投資	414		405		9
貸倒引当金	1		18		16
資 産 合 計	21,082	100.0	22,363	100.0	1,280

比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,318	44.2	9,299	41.6	18
支払手形及び買掛金	3,795		3,567		250
短期借入金	3,839		3,291		548
1年内償還予定社債	100		100		-
未払法人税等	91		90		1
未払費用	670		747		77
賞与引当金	470		364		106
設備代支払手形			478		
その他	349		659		309
固定負債	2,828	13.4	3,876	17.3	1,047
社債	350		250		100
長期借入金	435		1,172		737
繰延税金負債	15		225		210
退職給付引当金	1,901		2,121		219
その他	127		107		19
負債合計	12,147	57.6	13,176	58.9	1,029
(少数株主持分)					
少数株主持分	128	0.6	154	0.7	25
(資本の部)					
資本金	4,300		4,300		-
資本剰余金	4,254		4,254		-
利益剰余金	412		27		439
再評価積立金	417		520		102
その他有価証券評価差額金	496		1,304		807
為替換算調整勘定	1,061		995		66
自己株式	13		323		310
資本合計	8,806	41.8	9,032	40.4	226
負債・少数株主持分及び 資本の部合計	21,082	100.0	22,363	100.0	1,280

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		23,475	100.0	22,202	100.0	1,272
売上原価		20,565	87.6	20,067	90.4	498
売上総利益		2,909	12.4	2,135	9.6	774
販売費及び一般管理費		2,214	9.4	2,162	9.7	51
営業利益		695	3.0	27	0.1	722
営業外収益		93	0.4	99	0.4	5
受取利息		2		4		2
受取配当金		24		20		3
賃貸料		18		16		1
雑収入		48		57		8
営業外費用		404	1.7	318	1.4	86
支払利息		99		103		3
退職給付引当金繰入額		125		125		-
為替差損		136		61		74
雑支出		43		28		15
経常利益		383	1.7	246	1.1	630
特別利益		79	0.3	170	0.8	90
特別損失		183	0.8	373	1.7	190
税金等調整前当期純利益		280	1.2	449	2.0	729
法人税、住民税及び事業税		102		145		42
法人税等調整額		92		224		132
少数株主利益		18		-		18
少数株主損失		-		39		39
当期純利益		250	1.1	331	1.5	581

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高		4,254	4,254
資本準備金期首残高		4,254	4,254
資本剰余金期末残高		4,254	4,254
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高		284	412
利益剰余金増加高		255	331
1 当期純利益		250	331
2 連結子会社による非連結子 会社合併による増加高		5	-
利益剰余金減少高		128	108
1 株主配当金		108	108
2 役員賞与金		20	-
利益剰余金期末残高		412	27

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		280	449
減価償却費		580	531
貯蔵品評価損		72	-
投資有価証券売却益		65	151
受取利息及び受取配当金		26	25
支払利息		97	103
為替差損益		22	6
固定資産処分損		48	82
固定資産売却益		10	-
減損損失		-	201
売上債権の増減額		8	94
たな卸資産の増減額		2	105
仕入債務の増減額		17	128
未払費用の増減額		65	60
賞与引当金の増減額		16	106
貸倒引当金の増減額		13	1
退職給付引当金の増加額		317	219
役員賞与の支払額		20	-
その他固定負債の増減額		12	19
その他		63	116
小計		1,188	207
利息及び配当金の受取額		26	25
利息の支払額		99	103
法人税等の支払額		43	147
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,072	17
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		10	-
有価証券の売却による収入		105	374
関係会社売却による収入		-	11
貸付金の回収額		1	1
有形固定資産の取得による支出		703	303
有形固定資産の売却による収入		49	0
その他		27	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		529	77
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		30	444
長期借入による収入		104	1,197
長期借入金の返済による支出		689	666
社債の発行による収入		200	-
社債の償還による支出		100	100
自己株式の取得		-	310
配当金の支払額		107	108
その他		7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		569	431
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	14
. 現金及び現金同等物の増加額		26	357
. 現金及び現金同等物の期首残高		2,100	2,081
. 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加		7	-
. 現金及び現金同等物の期末残高		2,081	1,724

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は下記のとおりであります。

TKサポート株式会社
TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.
TEXPRINT(GA.), INC.
P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社等の名称

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちTKサポート株式会社については平成18年1月末決算日、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成17年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT(GA.),INC.については、平成17年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務・・・時価法

たな卸資産

商 品 個別法による低価法

製 品 移動平均法による原価法

仕掛品	加工仕掛品は売価還元法による低価法 その他仕掛品は移動平均法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による低価法 但し、一部の在外連結子会社は原価法により評価

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による按分額を、翌期より定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成 12 年 1 月 31 日)に基づき有効性の評価を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 再評価積立金

連結子会社のうち TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. が所在地国の法律に基づき土地の再評価を行い、その評価差額は再評価積立金として計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純損失は、201 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

(7) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,113 百万円	23,332 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	746 百万円	488 百万円
担保付債務	652 百万円	290 百万円
3. 保証債務	523 百万円	442 百万円
4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
投資有価証券(株式)	17 百万円	7 百万円

5. 再評価積立金は在外の連結子会社が所在地国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金であります。
6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日	自 平成 17 年 4 月 1 日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	至 平成 17 年 3 月 31 日	至 平成 18 年 3 月 31 日
従業員給料手当	858 百万円	964 百万円
退職給付引当金繰入額	73 百万円	46 百万円
貸倒引当金繰入額	3 百万円	- 百万円
賞与引当金繰入額	121 百万円	100 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	178 百万円	186 百万円
3. 特別利益のうち主要なもの		
投資有価証券売却益	65 百万円	151 百万円
貸倒引当金戻入	4 百万円	17 百万円
固定資産売却益	10 百万円	- 百万円
その他	- 百万円	1 百万円
4. 特別損失のうち主要なもの		
減損損失	- 百万円	201 百万円
和解金	- 百万円	90 百万円
固定資産処分損	48 百万円	82 百万円
貯蔵品評価損	72 百万円	- 百万円
役員退職慰労金	58 百万円	- 百万円

なお、当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上してあります。

場所	兵庫県神戸市 他
用途	遊休資産
種類	建物及び構築物
減損損失	201 百万円

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、遊休資産以外のグループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、当連結会計年度において上記遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 201 百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,081 百万円	1,724 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,081 百万円</u>	<u>1,724 百万円</u>

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券 (平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (単位 : 百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	948	2,311	1,362
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	24	39	14
小 計	973	2,350	1,377

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(1) 株式	1	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29	28	0
小 計	30	29	1
計	1,004	2,380	1,376

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(単位 : 百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
105	65	-

5. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)
(単位 : 百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	37
合 計	37

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)
(単位 : 百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	67	-	-
合 計	-	67	-	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	779	3,511	2,731
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	779	3,511	2,731

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

(1) 株式	1	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1	1	0
計	781	3,512	2,731

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
374	151	-

5. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
(3) 満期保有目的の債券	-
(4) その他有価証券	
非上場株式	20
合計	20

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1)採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払い退職金、退職一時金、適格年金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用しております。なお、当連結会計年度において、退職金規程の改定を行い、過去勤務債務(債務の増加)118百万円が発生しております。

(2)退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)(単位:百万円未満切捨)

退職給付債務	4,327
年金資産	161
未積立退職給付債務 +	4,166
会計基準変更時差異の未処理額	875
未認識数理計算上の差異	1,389
未認識過去勤務債務	-
退職給付引当金 + + +	1,901

(注)平成16年4月1日より施行の退職金制度において、一部の一時金制度で簡便法を使用しております。

(3)退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)(単位:百万円未満切捨)

勤務費用	33
利息費用	87
期待運用収益	3
会計基準変更時差異の費用処理額	125
数理計算上差異の費用処理	160
過去勤務債務の費用処理	118
退職給付引当金繰入額	522
その他の退職給付費用(注)1	105
退職給付費用	627

(注)1 確定拠出年金及び前払い退職金に係る退職給付費用であります。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分年数	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生年度一括償却
数理計算上の差異の処理年数	12年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より定額により費用処理する方法)	
会計基準変更時差異の処理年数	12年
(発生年度より定額法により費用処理する。)	

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(1)採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払い退職金、退職一時金、適格年金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日）（単位：百万円未満切捨）

退職給付債務	4,224
年金資産	137
未積立退職給付債務 +	4,087
会計基準変更時差異の未処理額	750
未認識数理計算上の差異	1,215
未認識過去勤務債務	-
退職給付引当金 + + +	2,121

(注)平成16年4月1日より施行の退職金制度において、一部の一時金制度で簡便法を使用しております。

(3)退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）(単位：百万円未満切捨)

勤務費用	32
利息費用	85
期待運用収益	3
会計基準変更時差異の費用処理額	125
数理計算上の差異の費用処理額	161
退職給付引当金繰入額	401
その他の退職給付費用 (注)1	105
退職給付費用	507

(注) 1 確定拠出年金及び前払い退職金に係る退職給付費用であります。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分年数	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生年度一括償却
数理計算上の差異の処理年数	12年
（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より定額により費用処理する方法）	
会計基準変更時差異の処理年数	12年
（発生年度より定額法により費用処理する。）	

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	75	64
退職給付引当金損金算入限度超過額	768	863
賞与引当金損金算入限度超過額	207	160
繰越欠損金	1,317	1,583
繰越外国税額控除	32	45
ゴルフ会員権評価損	46	42
貸倒引当金限度超過額	15	9
減損損失	-	75
その他	67	70
繰延税金資産小計	2,531	2,915
評価性引当額	1,635	1,797
繰延税金資産合計	895	1,117
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	557	1,105
その他	26	25
繰延税金負債合計	583	1,130
繰延税金資産 (負債) の純額	312	12

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	245	209
固定資産 - 繰延税金資産	82	2
固定負債 - 繰延税金負債	15	225

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度
法定実効税率	40.5
	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.9
住民税等均等割	11.7
評価性引当額の減少	129.8
海外子会社との税率差異	3.3
連結調整勘定償却	0.7
未実現利益の消去に係る税効果未認識	75.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8

なお、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サー ビス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益										
1.外部顧客に対する 売上高	22,769	79	57	40	338	174	17	23,475		23,475
2.セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		106	377		89	7	583	(583)	
計	22,772	79	163	417	338	263	24	24,059	(583)	23,475
営業費用	22,174	19	208	397	331	225	18	23,375	(595)	22,780
営業利益又は営業損失()	598	59	44	20	6	38	5	683	11	695
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	13,661	1,292	31	239	32	45	0	15,303	5,778	21,082
減価償却費	553	6	0	4	0			564	0	564
資本的支出	533			82	4			619	0	620

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サー ビス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益										
1.外部顧客に対する 売上高	21,294	79	99	9	485	234		22,202		22,202
2.セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		271	396		89	28	788	(788)	
計	21,297	79	370	406	485	323	28	22,990	(788)	22,202
営業費用	21,493	20	410	367	430	271	36	23,028	(799)	22,229
営業利益又は営業損失()	196	59	39	39	54	51	7	38	10	27
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	14,080	1,287	57	230	44	78	0	15,778	6,584	22,363
減価償却費	513	5	2	8	0		0	530	0	531
資本的支出	925		8	6	1			941		941

(注)1.事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等)
- (2) 不動産賃貸事業 事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業 染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業 繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業 ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業 ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業 包装資材販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,038百万円、当連結会計年度6,957百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 :百万円未満切捨)

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
1.外部顧客に対する売上高	18,570		4,904	23,475		23,475
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	16	0	234	(234)	
計	18,787	16	4,905	23,709	(234)	23,475
営業費用	18,326	61	4,633	23,021	(240)	22,780
営業利益又は営業損失()	461	44	271	688	6	695
資 産	12,234	393	2,976	15,604	5,478	21,082

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 :百万円未満切捨)

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
1.外部顧客に対する売上高	17,294	6	4,901	22,202		22,202
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	233		44	277	(277)	
計	17,528	6	4,945	22,480	(277)	22,202
営業費用	17,693	45	4,774	22,512	(283)	22,229
営業利益又は営業損失()	165	38	171	32	5	27
資 産	12,495	402	2,902	15,799	6,563	22,363

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ

(2) 東南アジア …… タイ・インドネシア

3. 資産のうち、消去又は全社資産の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,038百万円、当連結会計年度6,957百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 :百万円未満切捨)

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1.海外売上高	3,207	3,026	1,387	7,621
2.連結売上高				23,475
3.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	12.9	5.9	32.5

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 :百万円未満切捨)

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1.海外売上高	3,130	2,733	1,104	6,969
2.連結売上高				22,202
3.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	12.3	5.0	31.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ

(2) 東南アジア …… タイ・インドネシア

(3) その他の地域 …… 欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社名等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)東海 トレーディング	名古屋市 中村区	百万円 10	機械・ 繊維製 品輸出 入業	当社役員 八代芳明 が28.0% を所有 役員の近 親者が 28.0%を 所有	人 兼任 1	当社販売品の 仕入、当社製 商品の販売 並びにL/C 及び銀行借入 の連帯保証	営業取引	商品 仕入	百万円 2,617	買掛金 支払手形	百万円 89 2
								営業取引	製商品 販売	351	売掛金	131
								営業取引以外の取引 (注3)	債務 保証	455	-	-
役員及びその近親者	八代 健三郎 当社役員 の実父				(被所有) 0.0%			営業取引以外の取引 (注4)	株式 購入	2	投資 有価証券	2
	八代和彦 当社役員 の実弟				(被所有) 1.6%			営業取引以外の取引 (注4)	株式 購入	8	投資 有価証券	8
	高津俊文			当社 取締役 東海染工 健康保険 組合 理事長	(被所有) 0.0%			営業取引	保養 施設 賃貸	6	-	-
	伊東弘次			当社 監査役 新潟染 工(株) 取締役 社長 (注6)	(被所有) 0.6%			営業取引以外の取引 (注5)	保証 債務	68	固定負債 その他 (預り 保証金)	30

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

商品の仕入価格・製商品の販売価格とともに市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 輸入信用状開設及び銀行借入つき保証限度金額を1,000百万円として連帯保証したものであります。

4. 平成16年6月にアロートラスト株式会社株式を購入したものであり、購入価格の決定につきましては、未公開会社について一般に公正妥当と考えられる時価純資産額をもとに協議し、決定しております。

5. 営業取引に対し保証限度額を100百万円として連帯保証したものであり、保証金として30百万円を預っております。

6. 新潟染工(株)との取引はいわゆる第三者の為の取引であります。

2. 子会社等

(株)東海トレーディングは、当社グループの持分はゼロであります。実質的に支配している為子会社としております。
 なお、取引内容及び取引金額等につきましては、「1. 役員及び個人主要株主等」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社名等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高	
						役員 の兼 務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)東海トレーディング	名古屋市 中村区	百万円 10	機械・繊維製品輸出入業	当社役員八代芳明が28.0%を所有 役員 の近親者が28.0%を所有	人 兼任 1	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証	営業取引	商品仕入	2,859	買掛金 支払手形	104 2
								営業取引	製商品販売	263	売掛金	111
								営業取引以外の取引(注3)	債務保証	384	-	-
役員及びその近親者	八代和彦 当社役員の実弟				(被所有) 1.6%			営業取引以外の取引(注4)	株式売却	11	-	-
	高津俊文			当社取締役東海染工健康保険組合理事長	(被所有) 0.0%			営業取引	保養施設賃貸	6	-	-
	伊東弘次			当社監査役新潟染工(株)取締役社長(注6)	(被所有) 0.6%			営業取引	商品仕入	1	支払手形未払費用	10
								営業取引以外の取引(注5)	保証債務	58	固定負債 その他(預り保証金)	30

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

商品の仕入価格・製商品の販売価格とともに市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 輸入信用状開設及び銀行借入につき保証限度金額を1,000百万円として連帯保証したものであります。

4. 平成17年4月にアロートラスト株式会社株式を売却したものであり、売却価格の決定につきましては、未公開会社について一般に公正妥当と考えられる時価純資産額をもとに協議し、決定しております。

5. 営業取引に対し保証限度額を100百万円として連帯保証したものであり、保証金として30百万円を預っております。

6. 新潟染工(株)との取引はいわゆる第三者の為の取引であります。

2. 子会社等

(株)東海トレーディングは、当社グループの持分はゼロであります。実質的に支配している為子会社としております。
なお、取引内容及び取引金額等につきましては、「1. 役員及び個人主要株主等」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	244 円 33 銭	1株当たり純資産額	259 円 94 銭
1株当たり当期純利益	6 円 95 銭	1株当たり当期純損失	9 円 40 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、一株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における繊維事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業	
染色加工	12,095

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における繊維事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	受注高	受注残高
繊維事業		
染色加工	11,988	1,222

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業	
染色加工	12,320
繊維製品等販売	8,976
不動産賃貸事業	79
機械販売事業	370
倉庫事業	406
保育サービス事業	485
システム事業	323
その他の事業	28
セグメント間取引	788
合 計	22,202

(注) 1. 主な相手先の販売実績につきましては、総販売実績に対する割合がいずれも 100 分の 10 未満のため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。